

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 会津坂下町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
4,370	229	4,599

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	7,030	6,750	280	278	7,884	12	基金から201百万円繰入
坂下東第一地区土地 区画整理事業特別会計	419	414	5	0	1,036	105	
普通会計	7,338	7,053	285	278	8,920		

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	525	511	-	14	1,850	112	102.8	0	0	法適用企業
下水道事業 特別会計	270 (歳入)	270 (歳出)	0	0 (実質収支)	1,340	91	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水 事業特別会計	277 (歳入)	277 (歳出)	0	0 (実質収支)	672	35	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険 特別会計	1,976 (歳入)	1,827 (歳出)	149	149 (実質収支)	0	167	-	-	-	基金から6百万円繰入
老人保健 特別会計	2,091 (歳入)	2,091 (歳出)	0	0 (実質収支)	0	165	-	-	-	
介護保険 特別会計	1,261 (歳入)	1,216 (歳出)	45	45 (実質収支)	24	207	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福島県市町村 総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	2.1	-	-	-	
会津若松地方広域 市町村圏整備組合	4,750	4,552	198	198	3,965	8.0	-	-	-	平成18年9月1日に会津地区広域事業組合と統合
会津若松地方水道 用水供給企業団	712	681	-	31	4,037	36.4	104.6	0	0	
福島県後期高齢者 医療広域連合	8	8	0	0	0	0.0	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
会津若松地方 土地開発公社	18	175	1	0	0	8	0	
財団法人会津坂下町 スポーツ振興公社	2	32	30	0	0	0	0	
株式会社会津ば なげ公共サービス	2	31	20	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.37	実質収支比率	6.4
実質公債費比率	21.4	経常収支比率	89.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。